

平成 26 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

27 監 第 18 号  
平成 27 年 7 月 30 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 三 谷 英 昭

丸 亀 市 監 査 委 員 國 方 功 夫

## 平成 26 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度丸亀市水道事業会計決算及び平成 26 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
<b>【水道事業会計】</b>		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営状況について	7
4	財政状況について	12
5	キャッシュ・フローの状況について	18
6	結び	20
	別表	21
	比率分析表説明	28
<b>【モーターボート競走事業会計】</b>		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	29
2	予算の執行状況について	31
3	経営状況について	33
4	財政状況について	37
5	キャッシュ・フローの状況について	41
6	結び	43
	別表	44
	比率分析表説明	50

### 『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 平成 26 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度丸亀市水道事業会計決算

平成 26 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 5 日から平成 27 年 7 月 28 日まで

## 第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

## 第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 第5 事業の概要及び審査の意見

### 1 業務の概要について

#### (1) 普及状況

当年度末における給水人口は 110,412 人、給水戸数は 44,810 戸で、給水人口は前年度末に比べて 374 人増加し、給水戸数は 677 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,675 人に対する給水人口の比率は 99.8% で前年度末に比べて増加している。地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

区 分	単位	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	110,675	110,654	21	0.0
現在給水人口	人	110,412	110,038	374	0.3
給水普及率	%	99.8	99.4	0.4	0.4
給水戸数	戸	44,810	44,133	677	1.5

#### (2) 施設の利用状況について

当年度の配水量は 15,016,368 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 78,315 m<sup>3</sup> 減少し、有収水量も 13,248,311 m<sup>3</sup> で、177,635 m<sup>3</sup> 減少している。これは主に大口需要者や家庭用の使用量の減少と見られる。

給水戸数 1 戸当たりの年間平均有収水量は 296 m<sup>3</sup> (前年度 304 m<sup>3</sup>) で、給水人口 1 人当たりの年間平均有収水量も 120 m<sup>3</sup> (前年度 122 m<sup>3</sup>) と、前年度と比べ減少している。

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 88.2% で前年度 88.9% より若干低下している。また、島しょ部の有収率も 58.1% (前年度 58.9%) で前年度より若干低下している。島しょ部は、依然として低い状態であるので、老朽管の更新や定期的な漏水調査及び修繕のほか、有収率向上のため、更なる対策が必要である。

一日配水能力は 58,300 m<sup>3</sup> (前年度 58,300 m<sup>3</sup>) で、これに対する一日平均配水量は 41,141 m<sup>3</sup> (前年度 41,355 m<sup>3</sup>) である。この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 70.6% で、前年度より一日平均配水量の減少により低下している。

一日最大配水量は 46,237 m<sup>3</sup>、負荷率は 89.0%、最大稼働率は 79.3% である。負荷率は施設の効率性を判断する指標であるが、前年度と比較すると一日最大配水量の減少により上昇している。

また、県営水道受水量は 5,847,341 m<sup>3</sup> で前年度と比べ 264,685 m<sup>3</sup> 増加している。これは、清水・金倉浄水場の浄水池補修工事に伴い送水を停止した期間に受水したため増加したものである。

区 分	単位	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率 (%)
配 水 量	m <sup>3</sup>	15,016,368	15,094,683	△ 78,315	△ 0.5
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	13,248,311	13,425,946	△ 177,635	△ 1.3
給水戸数1戸当たりの 年間平均有収水量	m <sup>3</sup>	296	304	△ 8	△ 2.6
給水人口1人当たりの 年間平均有収水量	m <sup>3</sup>	120	122	△ 2	△ 1.6
有 収 率	%	88.2	88.9	△ 0.7	△ 0.8
有収率（島しょ部）	%	58.1	58.9	△ 0.8	△ 1.4
一 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	58,300	58,300	0	0
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	41,141	41,355	△ 214	△ 0.5
施 設 利 用 率	%	70.6	70.9	△ 0.3	△ 0.4
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	46,237	47,129	△ 892	△ 1.9
負 荷 率	%	89.0	87.7	1.3	1.5
最 大 稼 働 率	%	79.3	80.8	△ 1.5	△ 1.9
県 営 水 道 受 水 量	m <sup>3</sup>	5,847,341	5,582,656	264,685	4.7

### （3）建設改良事業

主な工事として、清水浄水場浄水池等補修工事、金倉浄水場送水ポンプ室補修工事が行われた。また、基幹管路については、市道七番丁柞原線、市道赤山南北線に配水本管や送水管を耐震管で 930m 布設した。これにより基幹管路の耐震化率が前年度より 0.6 ポイント増加している。さらに、丸亀浄水場に小水力発電設備を整備し、再生可能エネルギーの有効利用と新たな収益が見込まれることとなった。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
水道事業収益	2,513,000,000	2,496,225,204	99.3
営業収益	2,237,119,000	2,169,581,135	97.0
営業外収益	275,871,000	284,676,021	103.2
特別利益	10,000	41,968,048	419,680.5

水道事業収益は、予算現額 2,513,000,000 円に対して決算額 2,496,225,204 円、執行率 99.3%である。

#### 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	2,595,000,000	2,548,933,797	98.2	0	46,066,203
営業費用	2,301,537,000	2,276,158,798	98.9	0	25,378,202
営業外費用	204,752,000	203,491,371	99.4	0	1,260,629
特別損失	83,711,000	69,283,628	82.8	0	14,427,372
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000

水道事業費用は、予算現額 2,595,000,000 円に対して決算額 2,548,933,797 円、執行率 98.2%で 46,066,203 円の不用額が生じている。



## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	568,000,000	548,049,522	96.5
工事負担金	168,000,000	148,049,522	88.1
企業債	400,000,000	400,000,000	100.0

資本的収入は、予算現額 568,000,000 円に対して決算額 548,049,522 円、執行率 96.5%である。

### 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,622,000,000	1,576,392,598	97.2	0	45,607,402
建設改良費	1,235,187,000	1,189,579,817	96.3	0	45,607,183
企業債償還金	386,813,000	386,812,781	99.9	0	219

資本的支出は、予算現額 1,622,000,000 円に対して決算額 1,576,392,598 円、執行率 97.2%で、不用額 45,607,402 円となっている。

### 【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,028,343,076 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,052,623 円、当年度分損益勘定留保資金 733,199,573 円、減債積立金取崩額 221,090,880 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第5条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	400,000,000 円
	決 算 額	400,000,000 円

イ 予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予 算 現 額	383,430,000 円
	決 算 額	304,425,251 円
(イ) 交際費	予 算 現 額	350,000 円
	決 算 額	188,460 円

ウ 予算第9条（棚卸資産購入限度額）	購入限度額	2,134,000 円
	購 入 額	1,405,512 円

### 3 経営状況について

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		26年度	25年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	2,018,260,004	2,042,848,442	△ 24,588,438	△ 1.2
	給 水 収 益	2,008,364,809	2,031,623,252	△ 23,258,443	△ 1.1
	受託給水工事収益	3,639,000	3,492,000	147,000	4.2
	その他営業収益	6,256,195	7,733,190	△ 1,476,995	△ 19.1
	営業外収益	278,631,756	93,665,786	184,965,970	197.5
	受 取 利 息	4,144,655	4,491,269	△ 346,614	△ 7.7
	長期前受金戻入	198,232,756	0	198,232,756	皆増
	雑 収 益	76,254,345	89,174,517	△ 12,920,172	△ 14.5
計	2,296,891,760	2,136,514,228	160,377,532	7.5	
特別利益	41,738,748	346,883	41,391,865	11,932.5	
過年度損益修正益	4,586,143	346,883	4,239,260	1,222.1	
その他特別利益	37,152,605	0	37,152,605	皆増	
総 収 益	2,338,630,508	2,136,861,111	201,769,397	9.4	

#### ア 営業収益

決算額は 2,018,260,004 円で、前年度に比べ 24,588,438 円 (1.2%) 減少している。  
これは、主に給水収益が 23,258,443 円減少したことによるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は 278,631,756 円で、前年度に比べ 184,965,970 円 (197.5%) 増加している。  
これは、主に地方公営企業会計制度の見直しにより、みなし償却制度廃止に伴う減価償却分に合わせて補助金等を収益化した長期前受金戻入 198,232,756 円が増加したことによるものである。

#### ウ 特別利益

決算額は 41,738,748 円で、前年度に比べ 41,391,865 円 (11,932.5%) 増加している。  
これは、過年度損益修正益 4,239,260 円の増加と、地方公営企業会計制度の見直しにより修繕引当金を取り崩したことによるその他特別利益 37,152,605 円が増加したことによるものである。

## (2) 費用

(単位：円、%)

区 分		26年度	25年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	2,199,903,571	1,930,567,135	269,336,436	14.0
	原水及び浄水費	790,481,207	763,047,211	27,433,996	3.6
	配水及び給水費	219,734,732	196,584,497	23,150,235	11.8
	業 務 費	136,609,408	135,051,056	1,558,352	1.2
	総 係 費	81,210,307	163,893,865	△ 82,683,558	△ 50.4
	島しょ部水道事業費	32,788,088	31,998,192	789,896	2.5
	減価償却費	826,959,566	630,802,862	196,156,704	31.1
	資産減耗費	112,120,263	9,189,452	102,930,811	1,120.1
	営業外費用	196,568,410	197,346,480	△ 778,070	△ 0.4
	支 払 利 息	192,559,097	195,766,118	△ 3,207,021	△ 1.6
	雑 支 出	4,009,313	1,580,362	2,428,951	153.7
	計	2,396,471,981	2,127,913,615	268,558,366	12.6
特別損失	69,023,855	7,504,431	61,519,424	819.8	
過年度損益修正損	5,203,542	7,504,431	△ 2,300,889	△ 30.7	
その他特別損失	63,820,313	0	63,820,313	皆増	
総 費 用	2,465,495,836	2,135,418,046	330,077,790	15.5	

## ア 営業費用

決算額は 2,199,903,571 円で、前年度に比べ 269,336,436 円 (14.0%) 増加している。これは、みなし償却制度廃止などによる減価償却費 196,156,704 円と資産減耗費 102,930,811 円の増加と、総係費のうち退職給付費等 82,683,558 円の減少との差引きによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 196,568,410 円で、前年度に比べ 778,070 円 (0.4%) 減少している。これは、雑支出 2,428,951 円の増加と、支払利息 3,207,021 円の減少との差引きによるものである。

## ウ 特別損失

決算額は 69,023,855 円で、前年度に比べ 61,519,424 円 (819.8%) 増加している。これは、主に退職給付引当金不足額と賞与引当金等の計上によるその他特別損失 63,820,313 円が増加したことによるものである。

## (3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,296,891,760	2,136,514,228	160,377,532	7.5
営業収益	2,018,260,004	2,042,848,442	△ 24,588,438	△ 1.2
営業外収益	278,631,756	93,665,786	184,965,970	197.5
経常費用	2,396,471,981	2,127,913,615	268,558,366	12.6
営業費用	2,199,903,571	1,930,567,135	269,336,436	14.0
営業外費用	196,568,410	197,346,480	△ 778,070	△ 0.4
経常利益 (△は損失)	△ 99,580,221	8,600,613	△ 108,180,834	△ 1,257.8
特別損益	△ 27,285,107	△ 7,157,548	△ 20,127,559	281.2
特別利益	41,738,748	346,883	41,391,865	11,932.5
特別損失	69,023,855	7,504,431	61,519,424	819.8
当年度純利益 (△は純損失)	△ 126,865,328	1,443,065	△ 128,308,393	△ 8,891.4
その他未処分利益剰余金変動額	356,633,978	0	356,633,978	皆増
当年度未処分利益剰余金	229,768,650	1,443,065	228,325,585	15,822.3

経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は 99,580,221 円で、前年度に比べ 108,180,834 円の減益となっている。経常損失に特別損益を加えた当年度純損失は 126,865,328 円で赤字となった。なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額 135,543,098 円及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額 221,090,880 円）は、その他未処分利益剰余金変動額 356,633,978 円として計上され、当年度未処分利益剰余金は 229,768,650 円となっている。

#### (4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度
職員 1 人当たりの給水人口(人)	4,089	3,930	3,675	3,447	2,975
職員 1 人当たりの有収水量(m <sup>3</sup> )	490,678	479,498	457,872	424,202	371,843
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	74,616	72,834	69,744	64,643	56,746

※ 職員数は損益勘定職員数の 27 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は徐々に改善されている状況である。

#### (5) 経営内容

総販売価格及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年度	2 5 年度	前年度増減	増 減 率
総 販 売 価 格 (ア)	161.29	158.90	2.39	1.5
給 水 原 価 (イ)	165.93	158.49	7.44	4.7
損 益 (アーイ)	△ 4.64	0.41	△ 5.05	△ 1,231.7

総販売価格は 161 円 29 銭で前年度に比べ 2 円 39 銭 (1.5%) 増加している。これは、給水収益は減少しているが、修繕引当金の取り崩しによるその他特別利益の増加が主な原因である。また、給水原価は 165 円 93 銭で前年度に比べ 7 円 44 銭 (4.7%) 増加している。これは、資産減耗費と委託料の増加が主な原因である。

損益は、前年度に比べ 5 円 05 銭の減少となり当年度は 4 円 64 銭の損失となっている。

#### 【総販売価格】

【算式】 総収益 - (長期前受金戻入 + 受託給水工事収益) / 有収水量

#### 【給水原価】

【算式】 総費用 - (長期前受金戻入 + 特別損失) / 有収水量

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
営業収支比率	91.7	105.8	111.2	110.8	114.4
経常収支比率	95.8	100.4	104.3	103.7	106.7

ア 営業収支比率は 91.7%で、前年度に比べ 14.1 ポイント低下している。これは、主にみなし償却制度廃止に伴う減価償却費と資産減耗費の増加により営業費用が増加したためである。

イ 経常収支比率は 95.8%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。これは、主に経常費用が増加したためである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増 減 率
固定資産	19,825,850,442	24,387,075,110	△ 4,561,224,668	△ 18.7
(1)有形固定資産	19,763,515,022	24,319,944,658	△ 4,556,429,636	△ 18.7
土 地	498,136,892	498,136,892	0	0
立 木	9,030,000	9,030,000	0	0
建 物	246,983,341	235,428,437	11,554,904	4.9
構 築 物	17,099,235,836	21,622,186,549	△ 4,522,950,713	△ 20.9
機械及び装置	1,679,874,651	1,746,840,439	△ 66,965,788	△ 3.8
車両運搬具	11,032,114	11,556,450	△ 524,336	△ 4.5
工具器具及び備品	29,733,676	33,454,510	△ 3,720,834	△ 11.1
建設仮勘定	189,488,512	163,311,381	26,177,131	16.0
(2)無形固定資産	62,335,420	67,130,452	△ 4,795,032	△ 7.1
水 利 権	62,335,420	67,130,452	△ 4,795,032	△ 7.1
流動資産	2,575,796,193	3,024,701,860	△ 448,905,667	△ 14.8
(1)現金預金	1,745,439,958	2,571,510,034	△ 826,070,076	△ 32.1
(2)未 収 金	430,732,235	452,405,929	△ 21,673,694	△ 4.8
(3)有価証券	399,624,000	0	399,624,000	皆増
(4)貯 蔵 品	0	785,897	△ 785,897	皆減
資産合計	22,401,646,635	27,411,776,970	△ 5,010,130,335	△ 18.3

資産合計は 22,401,646,635 円で、前年度に比べ、5,010,130,335 円（18.3%）減少している。

ア 固定資産は 19,825,850,442 円で、前年度に比べ 4,561,224,668 円（18.7%）減少している。これは、主にみなし償却制度廃止に伴う構築物 4,522,950,713 円の減少と固定資産台帳の整理による機械及び装置 66,965,788 円が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 2,575,796,193 円で、前年度に比べ 448,905,667 円（14.8%）減少している。これは、有価証券 399,624,000 円の増加と、現金預金 826,070,076 円、未収金 21,673,694 円の減少との差引きによるものである。また、未収金 430,732,235 円は貸倒引当金 6,500,000 円を差引きしたものである。



## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
固定負債	8,815,676,684	116,504,141	8,699,172,543	7,466.8
(1)企業債	8,712,464,051	0	8,712,464,051	皆増
(2)引当金	103,212,633	116,504,141	△ 13,291,508	△ 11.4
退職給与引当金	0	79,351,536	△ 79,351,536	皆減
退職給付引当金	103,212,633	0	103,212,633	皆増
修繕引当金	0	37,152,605	△ 37,152,605	皆減
流動負債	959,068,445	627,161,462	331,906,983	52.9
(1)企業債	415,985,994	0	415,985,994	皆増
(2)未払金	362,963,868	538,399,101	△ 175,435,233	△ 32.6
(3)引当金	19,115,398	0	19,115,398	皆増
賞与引当金	16,094,376	0	16,094,376	皆増
法定福利費引当金	3,021,022	0	3,021,022	皆増
(4)その他流動負債	161,003,185	88,762,361	72,240,824	81.4
預り保証金	1,992,640	1,420,000	572,640	40.3
下水道料金預り金	158,388,715	86,924,595	71,464,120	82.2
その他預り金	621,830	417,766	204,064	48.8
繰延収益	5,476,544,325	0	5,476,544,325	皆増
(1)長期前受金	5,476,544,325	0	5,476,544,325	皆増
受贈財産評価額	1,148,277,105	0	1,148,277,105	皆増
工事負担金	3,161,816,651	0	3,161,816,651	皆増
その他長期前受金	1,166,450,569	0	1,166,450,569	皆増
負債合計	15,251,289,454	743,665,603	14,507,623,851	1,950.8
資本金	4,793,986,914	13,909,249,740	△ 9,115,262,826	△ 65.5
剰余金	2,356,370,267	12,758,861,627	△ 10,402,491,360	△ 81.5
(1)資本剰余金	9,383,404	10,420,552,534	△ 10,411,169,130	△ 99.9
受贈財産評価額	5,849,547	1,814,760,219	△ 1,808,910,672	△ 99.7
工事負担金	65,918	5,657,407,352	△ 5,657,341,434	△ 99.9
その他資本剰余金	3,467,939	2,948,384,963	△ 2,944,917,024	△ 99.9
(2)利益剰余金	2,346,986,863	2,338,309,093	8,677,770	0.4
減債積立金	1,370,063,278	1,591,081,158	△ 221,017,880	△ 13.9
利益積立金	34,612,760	34,612,760	0	0
建設改良積立金	712,542,175	711,172,110	1,370,065	0.2
当年度未処分利益剰余金	229,768,650	1,443,065	228,325,585	15,822.3
資本合計	7,150,357,181	26,668,111,367	△ 19,517,754,186	△ 73.2
負債資本合計	22,401,646,635	27,411,776,970	△ 5,010,130,335	△ 18.3

負債資本合計は 22,401,646,635 円で、前年度に比べ、5,010,130,335 円（18.3%）減少している。

ア 固定負債は 8,815,676,684 円で、前年度に比べ 8,699,172,543 円（7,466.8%）増加している。これは、主に借入資本金の廃止により、企業債が資本金から負債に移行したためである。また、これまでの退職給与引当金は退職給付引当金となり計上が義務化されることとなった。

イ 流動負債は 959,068,445 円で、前年度に比べ 331,906,983 円（52.9%）増加している。これは、主にワンイヤールールによる企業債の計上による増加 415,985,994 円と、未払金 175,435,233 円の減少との差引きによるものである。

ウ 繰延収益は 5,476,544,325 円で、みなし償却制度廃止に伴い資本剰余金から移行されたものである。

エ 資本金は 4,793,986,914 円で、前年度に比べ 9,115,262,826 円（65.5%）減少している。これは、企業債が負債へ移行したことによるもので、資本金は自己資本金のみの金額となっている。

オ 剰余金は 2,356,370,267 円で、前年度に比べ 10,402,491,360 円（81.5%）減少している。これは、主に資本剰余金の受贈財産評価額 1,808,910,672 円、工事負担金 5,657,341,434 円、その他資本剰余金 2,944,917,024 円が繰延収益へ移行したことによるものである。

### (3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高
22年度	8,890,493,853	500,000,000	405,280,850	8,985,213,003
23年度	8,985,213,003	400,000,000	366,060,686	9,019,152,317
24年度	9,019,152,317	400,000,000	352,012,115	9,067,140,202
25年度	9,067,140,202	400,000,000	351,877,376	9,115,262,826
26年度	9,115,262,826	400,000,000	386,812,781	9,128,450,045

当年度末の企業債現在高は、9,128,450,045円で前年度に比べ13,187,219円増加している。

イ 企業債元金償還金対減価償却費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
企業債元金償還金対減価償却費比率	46.8	55.8	60.6	63.9	72.5

企業債元金償還金対減価償却費比率は46.8%で、みなし償却制度廃止に伴い減価償却費が増加したため、前年度に比べ9.0ポイント低下した。

#### 【企業債元金償還金対減価償却費比率】

【算式】建設改良のための企業債元金償還金／減価償却費×100

数字が低いほど資金的に余裕があるとされている。

(4) 水道料金に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
調 定 額 (10ヶ月分)	2,213,037,489	2,236,016,375	2,302,378,032
徴 収 額	2,149,714,586	2,161,712,126	2,202,010,561
徴 収 率	97.1	96.7	95.6
現年度分に係る未収金	38,066,612	41,219,424	50,414,981
滞納繰越分に係る未収金	25,256,291	33,084,825	49,952,490
不納欠損金額	2,564,025	5,399,845	3,177,682
不納欠損件数 (月数)	1,365	3,329	1,708

※2、3月調定分は納期到来日が次年度になるため、当該調定額には含まれていない。

徴収率は前年度より0.4ポイント上昇している。これは、平成23年度から外部委託した徴収事務等により、高額滞納者への徴収が上昇したものである。今後もさらに積極的な滞納整理を行い、事業経営のため安定した収入の確保に努めていただきたい。

なお、不納欠損については、前年度に比べ1,964件、2,835,820円減少している。これは、転居先不明者の対象年分を平成24年分の1年分としたためである。(前年度は平成20年～平成23年分の4年分を対象としていた。)

## (5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
自己資本構成比率	56.4	64.0	63.4	64.1	63.7
流 動 比 率	268.6	482.3	435.7	960.8	815.3

ア 自己資本構成比率は 56.4%で、前年度に比べ 7.6 ポイント低下している。これは、主に借入資本金の廃止により資本金が減少したことと、みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金が減少したことによるものである。

イ 流動比率は 268.6%で、前年度に比べ 213.7 ポイント低下している。これは、主に借入資本金の廃止により企業債が資本から負債へ移行し、ワンイヤールールにより流動負債が増加したことと、現金預金の減少によるものである。

### 【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

### 【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。

## 5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		26年度	25年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益(△は純損失)	△ 126,865,328	1,443,065	△ 128,308,393
	減価償却費	826,959,566	630,802,862	196,156,704
	資産減耗費	104,472,763	9,189,452	95,283,311
	引当金の増減額(△は減少)	2,244,950	49,994,327	△ 47,749,377
	長期前受金戻入	△ 198,232,756	0	△ 198,232,756
	受取利息及び受取配当金	△ 4,144,655	△ 4,491,269	346,614
	支払利息	192,559,097	195,766,118	△ 3,207,021
	未収金の増減額(△は増加)	4,799,889	88,085,800	△ 83,285,911
	たな卸資産の増減額(△は増額)	785,897	0	785,897
	前払金の増減額(△は増額)	0	27,400,000	△ 27,400,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 175,435,233	△ 195,426,160	19,990,927
	その他流動負債の増減額(△は減少)	72,240,824	△ 4,517,994	76,758,818
	小計	699,385,014	798,246,201	△ 98,861,187
	利息及び配当金の受取額	4,144,655	4,491,269	△ 346,614
	利息の支払額	△ 192,559,097	△ 195,766,118	3,207,021
	業務活動によるキャッシュ・フロー	510,970,572	606,971,352	△ 96,000,780
	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,104,664,637	△ 1,337,141,183
有価証券の取得による支出		△ 799,268,000	△ 199,896,800	△ 599,371,200
有価証券の売却による収入		399,644,000	799,752,200	△ 400,108,200
工事負担金による収入		154,060,770	218,752,964	△ 64,692,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,350,227,867	△ 518,532,819	△ 831,695,048
財 務 活 動	企業債による収入	400,000,000	400,000,000	0
	企業債の償還による支出	△ 386,812,781	△ 351,877,376	△ 34,935,405
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,187,219	48,122,624	△ 34,935,405
資金の増減額		△ 826,070,076	136,561,157	△ 962,631,233
資金期首残高		2,571,510,034	2,434,948,877	136,561,157
資金期末残高		1,745,439,958	2,571,510,034	△ 826,070,076

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で獲得した資金と財務活動による資金で投資活動の支出を賄えておらず、資金は826,070,076円減少し、資金期末残高は1,745,439,958円となっている。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 126,865,328 円であったが、減価償却費 826,959,566 円と資産減耗費 104,472,763 円の増加と、長期前受金戻入 198,232,756 円と未払金 175,435,233 円の減少などの差引きにより、当年度は 510,970,572 円の資金を獲得したが、前年度に比べて資金が 96,000,780 円減少した。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有価証券の売却による収入 399,644,000 円と有価証券の取得による支出 799,268,000 円、及び工事負担金による収入 154,060,770 円と有形固定資産の取得による支出 1,104,664,637 円との差引きにより、当年度は 1,350,227,867 円の資金を使用し、前年度に比べて資金が 831,695,048 円減少した。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 400,000,000 円と企業債の償還 386,812,781 円との差引きにより、当年度は 13,187,219 円借入が増加した。

## 6 結び

当年度の総収益は 2,338,630,508 円で、総費用は 2,465,495,836 円となり、差引き 126,865,328 円の純損失となり、前年度の純利益 1,443,065 円と比べ 128,308,393 円減少している。

この要因は、総収益が前年度 2,136,861,111 円から 201,769,397 円増加したが、総費用も前年度 2,135,418,046 円から 330,077,790 円増加したことによるものである。

具体的には、

- ・修繕引当金の取崩（37,152,605 円）

による収益の増加はあったが、

- ・給水収益の減少（23,258,443 円）

などの収益が減少し、

- ・資産減耗費の増加（102,930,811 円）
- ・委託料の増加（37,585,793 円）
- ・修繕費の増加（5,897,696 円）
- ・賞与引当金、法定福利引当金繰入額の計上による増加（15,536,458 円）
- ・貸倒引当金繰入額の計上による増加（6,500,000 円）
- ・退職給付引当金不足額計上による増加（49,771,261 円）

などの費用が増加し、純損失となったものである。

これにより、当年度の総販売価格は 161 円 29 銭、給水原価は 165 円 93 銭でそれぞれ前年度より増加している。なお、みなし償却制度廃止に伴う長期前受金戻入（198,232,756 円）は収益の増加に、また減価償却費（198,232,756 円）は費用の増加にそれぞれ含まれているが現金を伴うものではない。

また、営業収支比率及び経常収支比率についても 100%未満となり、自己資本構成比率及び流動比率も減少することとなった。これらの地方公営企業会計制度の見直しにより、財務諸表は大きく変更されることとなったが、より正確な経営の実態を把握することができるようになった。

さらに当年度は、丸亀浄水場において固定資産台帳の見直しを実施した結果、現存しない資産があることが判明し、適正な処理を指摘したところである。今後においても、資産の現状を的確に把握した上、除却処理が必要な資産については適時に除却処理を行うよう努められたい。

平成 27 年度からは、水道料金の改定により収益の増加が見込まれているが、人口減少等の水需要の動向を踏まえ、水道事業の効果的運営と給水サービスの向上に努めていただきたい。



# モーターボート競走事業会計

## 第6 事業の概要及び審査の意見

### 1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉の3施設を有し、198日(前年度198日)の開催となっている。

その中で、SG競走の第19回オーシャンカップ競走を開催し110億1,992万円余りを売上げ、年間の舟券売上額は745億3,265万円余りと、前年度に比べ5.1%の減少となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、本場の発売日数340日、ボートピア丸亀・ボートピア朝倉の発売日数341日で143億9,979万円余りを売り上げている。受託収入としては24億7,189万円余りと、前年度に比べ1.6%の減少となっている。

また、当年度は丸亀ブルーナイターも6年目を迎え、SG競走の第19回オーシャンカップ競走や、GI競走の京極賞開設62周年記念競走の開催など積極的な施策展開を図っている。

当年度は、キャッシュレス投票（Bカード）や、本場・ボートピアでの4場併売の開始等新たなサービスもファンの中に受け入れられてきている。また、電話投票、場間場外発売の売上げを獲得するために、電話投票会員向けポイントサービスの充実や他場電話投票会員のポイントサービスへの同時入会を可能とすると共に、全国の主要ボートピアへの情報誌を送付したり他場への発売依頼の営業活動を行うなど積極的な事業展開を図っている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	25年度	前年度増減	増減率(%)
開催日数	日	198	198	0	0
利用者数	人	14,381,813	15,679,518	△1,297,705	△8.3
1日当たり利用者数	人	72,635	79,189	△6,554	△8.3
入場者数	人	370,647	401,373	△30,726	△7.7
1日当たり入場者数	人	1,872	2,027	△155	△7.6
発売金額	千円	75,554,194	80,472,960	△4,918,766	△6.1
返還金	千円	1,021,538	1,915,280	△893,743	△46.7
舟券売上額	千円	74,532,656	78,557,680	△4,025,024	△5.1
1日当たり舟券売上額	千円	376,428	396,756	△20,328	△5.1
1人当たり舟券売上額	円	5,182	5,010	172	3.4
職員数	人	239	258	△19	△7.4
受託による場外舟券売上額	千円	14,399,791	14,549,560	△149,769	△1.0
受託収入	千円	2,471,891	2,513,282	△41,391	△1.6

(注1) 利用者数及び発売金額等は、ボートピア丸亀、朝倉及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数(3/31現在)である。

(注4) 平成26年度の受託収入は、鳴門競走場代替発売の収入を除いたものである。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
舟 券 売 上 額	本 場	4,495,174	4,656,937	4,347,091	5,215,829	6,007,960
	電 話 投 票	32,644,456	31,414,327	24,240,013	22,618,358	24,328,031
	ボートピア丸亀	1,045,366	1,089,923	1,111,738	1,441,739	1,427,671
	ボートピア朝倉	884,693	956,653	979,706	1,310,410	1,359,859
	協 力 他 場	35,462,967	40,439,840	29,019,131	26,072,131	30,938,663
	合 計	74,532,656	78,557,680	59,697,679	56,658,467	64,062,184
	1人当たり舟券売上額	5,182円	5,010円	4,666円	5,092円	6,608円
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,211,689	1,237,043	1,102,046	905,460	843,096
	電 話 投 票	5,159,574	4,967,906	4,173,121	3,902,465	3,824,115
	ボートピア丸亀	260,129	287,285	269,524	270,178	238,058
	ボートピア朝倉	258,523	299,737	287,703	236,289	247,880
	協 力 他 場	7,491,898	8,887,547	6,962,662	5,812,466	4,541,794
	合 計	14,381,813	15,679,518	12,795,056	11,126,858	9,694,943
	1日当たり利用者数	72,635	79,189	66,641	55,914	56,040

(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成22年度はSG競走(第15回オーシャンカップ)を、平成25年度はSG競走(第59回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を、平成26年度はSG競走(第19回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数198日(前年度198日)、利用者数14,381,813人(前年度15,679,518人)で、前年度に比べ開催日数は同じであるが、利用者は1,297,705人(8.3%)減少している。

利用者数が減少し舟券売上額も減少した要因としては、GI競走の開催が前年度の3から1に減少したことで、協力他場における発売日数が減少したことによるものである。その結果、総売上において対前年度比5.1%の減少と前年度を下回る結果となっている。また、受託による場外舟券売上額では対前年度比1.0%の減少と、丸亀売上分と比較して減少幅が少ないことから、来年度以降も受託による場外発売を充実させることで、更なる安定的な売上増大を期待するものである。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競艇事業収益	78,490,741,000	78,718,831,170	100.3
営業収益	78,440,947,000	78,654,823,621	100.3
営業外収益	49,794,000	64,007,549	128.5
特別利益	0	0	—

競艇事業収益は、予算現額 78,490,741,000 円に対して決算額は 78,718,831,170 円で、執行率 100.3%である。

#### 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競艇事業費用	75,909,029,000	75,262,683,986	99.1	0	646,345,014
営業費用	75,713,514,000	75,116,487,482	99.2	0	597,026,518
営業外費用	141,991,000	112,672,504	79.4	0	29,318,496
特別損失	33,524,000	33,524,000	100.0	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競艇事業費用は、予算現額 75,909,029,000 円に対して決算額 75,262,683,986 円、執行率 99.1%で 646,345,014 円の不用額が生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	600,000,000	600,000,000	100.0
基金取崩収入	600,000,000	600,000,000	100.0

資本的収入は、予算現額 600,000,000 円に対して決算額は 600,000,000 円、執行率 100.0% である。

#### 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	955,951,000	907,349,644	94.9	0	48,601,356
建設改良費	841,566,000	792,965,084	94.2	0	48,600,916
基金繰入支出	18,000,000	18,000,000	100.0	0	0
企業債償還金	96,385,000	96,384,560	99.9	0	440

資本的支出は、予算現額 955,951,000 円に対して決算額は 907,349,644 円、執行率 94.9% で、不用額は 48,601,356 円となっている。

#### 【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 307,349,644 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,370,513 円、減債積立金 96,384,560 円、過年度分損益勘定留保資金 164,594,571 円で補てんしている。

#### (3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

#### 予算第 7 条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

##### ア 職員給与費

予算現額	246,224,000 円
決算額	219,854,910 円

##### イ 交際費

予算現額	100,000 円
決算額	10,000 円

### 3 経営状況について

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
経 常 収 益	営業収益	78,648,564,870	83,423,337,604	△ 4,774,772,734	△ 5.7
	開催収入	75,915,812,595	80,884,780,978	△ 4,968,968,383	△ 6.1
	受託事業収入	2,728,711,334	2,531,722,779	196,988,555	7.8
	雑 入	4,040,941	6,833,847	△ 2,792,906	△ 40.9
	営業外収益	62,769,063	65,942,026	△ 3,172,963	△ 4.8
	受取利息	31,342,658	26,792,727	4,549,931	17.0
	使 用 料	5,709,419	6,140,763	△ 431,344	△ 7.0
	長期前受金戻入	7,289,472	0	7,289,472	皆増
	雑 収 益	18,427,514	33,008,536	△ 14,581,022	△ 44.2
	計	78,711,333,933	83,489,279,630	△ 4,777,945,697	△ 5.7
特別利益		0	42,005,252	△ 42,005,252	皆減
過年度損益修正益		0	40,813,423	△ 40,813,423	皆減
その他特別利益		0	1,191,829	△ 1,191,829	皆減
総 収 益		78,711,333,933	83,531,284,882	△ 4,819,950,949	△ 5.8

#### ア 営業収益

決算額は 78,648,564,870 円で、前年度に比べ 4,774,772,734 円 (5.7%) 減少している。これは、開催収入の多くを占める勝舟投票券発売金 4,918,766,900 円と BOAT RACE 振興会からの来場支援金が無くなったことによる雑入 2,792,906 円が減少したことによるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は 62,769,063 円で、前年度に比べ 3,172,963 円 (4.8%) 減少している。これは、長期前受金戻入 7,289,472 円の増加と雑収益 14,581,022 円の減少との差引きによるものである。

#### ウ 特別利益

当年度については、特別利益は無かった。

## (2) 費用

(単位：円、%)

区 分		26年度	25年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	74,573,377,295	79,388,143,875	△ 4,814,766,580	△ 6.1
	総 係 費	314,504,974	306,992,627	7,512,347	2.4
	施設管理費	144,541,560	113,182,061	31,359,499	27.7
	競走実施費	60,565,193,304	65,334,785,140	△ 4,769,591,836	△ 7.3
	ボートピア丸亀	153,365,445	170,918,830	△ 17,553,385	△ 10.3
	ボートピア朝倉	414,513,959	471,586,307	△ 57,072,348	△ 12.1
	広告宣伝費	556,177,884	567,920,103	△ 11,742,219	△ 2.1
	特別競走	10,627,402,201	10,914,093,742	△ 286,691,541	△ 2.6
	受託事業費	891,619,294	884,218,780	7,400,514	0.8
	減価償却費	754,985,013	559,021,210	195,963,803	35.1
	資産減耗費	151,073,661	65,425,075	85,648,586	130.9
	営業外費用	733,296,126	482,030,809	251,265,317	52.1
	支払利息	3,583,894	3,535,739	48,155	1.4
	繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0	0
	寄 付 金	3,517,710	3,708,648	△ 190,938	△ 5.1
	雑 支 出	626,194,522	374,786,422	251,408,100	67.1
	計	75,306,673,421	79,870,174,684	△ 4,563,501,263	△ 5.7
特別損失	33,524,000	280,000,000	△ 246,476,000	△ 88.0	
その他特別損失	33,524,000	280,000,000	△ 246,476,000	△ 88.0	
総費用	75,340,197,421	80,150,174,684	△ 4,809,977,263	△ 6.0	

## ア 営業費用

決算額は 74,573,377,295 円で、前年度に比べ 4,814,766,580 円 (6.1%) 減少している。これは、競走実施費 4,769,591,836 円や特別競走 286,691,541 円等の減少と、減価償却費 195,963,803 円や、旧大型映像装置や旧競走用ボート係留用ピットの除却による資産減耗費 85,648,586 円等の増加との差引きによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 733,296,126 円で、前年度に比べ 251,265,317 円 (52.1%) 増加している。これは、控除対象外消費税額 626,194,522 円である。

ウ 特別損失

決算額 33,524,000 円は、賞与引当金を積み立てたもので、前年度に比べ 246,476,000 円（88.0%）減少している。これは、前年度に地方公営企業会計の見直しにより退職給与引当金を積み立てたことによるものである。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
経常収益	78,711,333,933	83,489,279,630	△ 4,777,945,697	△ 5.7
営業収益	78,648,564,870	83,423,337,604	△ 4,774,772,734	△ 5.7
営業外収益	62,769,063	65,942,026	△ 3,172,963	△ 4.8
経常費用	75,306,673,421	79,870,174,684	△ 4,563,501,263	△ 5.7
営業費用	74,573,377,295	79,388,143,875	△ 4,814,766,580	△ 6.1
営業外費用	733,296,126	482,030,809	251,265,317	52.1
経常利益	3,404,660,512	3,619,104,946	△ 214,444,434	△ 5.9
特別損益	△ 33,524,000	△ 237,994,748	204,470,748	△ 85.9
特別利益	0	42,005,252	△ 42,005,252	皆減
特別損失	33,524,000	280,000,000	△ 246,476,000	△ 88.0
当年度純利益	3,371,136,512	3,381,110,198	△ 9,973,686	△ 0.3
その他未処分利益剰余金変動額	96,384,560	0	96,384,560	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,467,521,072	3,381,110,198	86,410,874	2.6

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 3,404,660,512 円で、前年度に比べ 214,444,434 円の減益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 3,371,136,512 円であり、前年度に比べ 9,973,686 円の減益となっている。なお、地方公営企業会計制度の見直しにより当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額）は、その他未処分利益剰余金変動額 96,384,560 円として計上され、当年度分未処分利益剰余金は 3,467,521,072 円となっている。



(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計からの一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
営業外費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
合 計	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

当年度も前年度同様に5億円を繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
営業収支比率	105.5	105.1	102.0	104.7	103.2
経常収支比率	104.5	104.5	101.0	103.8	102.7

ア 営業収支比率は105.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、経常収支比率は104.5%で、前年度と同じである。

営業収支比率の上昇は、開催収入を主とする営業収益が4,774,772,734円減少したものの、競走実施費を主とする営業費用が4,814,766,580円減少したことで、営業費用の減少率が営業収益の減少率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は前年度と変わっていないが、経常収益が4,777,945,697円減少したものの、経常費用も4,563,501,263円減少し、その比率が前年度の経常収支比率とほぼ同じだったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
固定資産	20,493,352,660	20,653,589,134	△ 160,236,474	△ 0.8
(1)有形固定資産	16,317,472,660	15,895,709,134	421,763,526	2.7
土 地	2,495,744,165	2,495,744,165	0	0
建 物	7,929,648,488	8,215,282,819	△ 285,634,331	△ 3.5
構 築 物	4,245,592,133	4,228,128,621	17,463,512	0.4
機械及び装置	981,179,855	819,155,174	162,024,681	19.8
車両運搬具	551,533	1,074,228	△ 522,695	△ 48.7
工具器具及び備品	67,541,635	53,697,127	13,844,508	25.8
リース資産	595,098,851	0	595,098,851	皆増
建設仮勘定	2,116,000	82,627,000	△ 80,511,000	△ 97.4
(2)投資	4,175,880,000	4,757,880,000	△ 582,000,000	△ 12.2
基 金	4,175,880,000	4,757,880,000	△ 582,000,000	△ 12.2
流動資産	13,321,234,091	9,384,151,924	3,937,082,167	42.0
(1)現金預金	11,598,468,802	7,750,055,034	3,848,413,768	49.7
(2)未 収 金	722,765,289	623,214,410	99,550,879	16.0
(3)短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
(4)前 払 金	0	10,882,480	△ 10,882,480	皆減
資産合計	33,814,586,751	30,037,741,058	3,776,845,693	12.6

資産総額は 33,814,586,751 円で、前年度に比べて 3,776,845,693 円（12.6%）増加している。

ア 固定資産については、有形固定資産が 16,317,472,660 円で、前年度に比べて 421,763,526 円（2.7%）増加している。これは主に地方公営企業会計制度の見直しによるリース資産の新規計上で 595,098,851 円と機械及び装置の 162,024,681 円の増加と、建物の 285,634,331 円の減少との差引きによるものである。また、投資の基金は 4,175,880,000 円で、前年度に比べて 582,000,000 円（12.2%）減少している。

イ 流動資産については 13,321,234,091 円で、前年度に比べて 3,937,082,167 円（42.0%）増加している。これは現金預金の 3,848,413,768 円と未収金の 99,550,879 円増加と、前払金 10,882,480 円の減少との差引きによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
固定負債	1,228,741,764	344,988,350	883,753,414	256.2
(1)企 業 債	441,938,168	0	441,938,168	皆増
(2)引 当 金	350,206,442	344,988,350	5,218,092	1.5
退職給与引当金	0	344,988,350	△ 344,988,350	皆減
退職給付引当金	350,206,442	0	350,206,442	皆増
(3)リース債務	436,597,154	0	436,597,154	皆増
流動負債	1,843,185,578	1,256,893,822	586,291,756	46.6
(1)企 業 債	96,867,085	0	96,867,085	皆増
(2)引 当 金	33,524,000	0	33,524,000	皆増
賞与引当金	33,524,000	0	33,524,000	皆増
(3)リース債務	188,197,152	0	188,197,152	皆増
(4)未 払 金	1,458,661,517	1,209,358,046	249,303,471	20.6
(5)未 払 費 用	7,269,780	9,127,020	△ 1,857,240	△ 20.3
(6)前 受 金	17,811,510	17,264,480	547,030	3.2
(7)預 り 金	40,754,534	21,044,276	19,710,258	93.7
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	11,469,114	0	11,469,114	皆増
負 債 合 計	3,083,396,456	1,601,882,172	1,481,514,284	92.5
資 本 金	23,803,566,972	24,438,756,785	△ 635,189,813	△ 2.6
剰 余 金	6,927,623,323	3,997,102,101	2,930,521,222	73.3
(1)資本剰余金	20,921,600	61,536,890	△ 40,615,290	△ 66.0
受贈財産評価額	0	183,290	△ 183,290	皆減
その他資本剰余金	20,921,600	61,353,600	△ 40,432,000	△ 65.9
(2)利益剰余金	6,906,701,723	3,935,565,211	2,971,136,512	75.5
減 債 積 立 金	7,711,001	4,095,561	3,615,440	88.3
建設改良積立金	3,431,469,650	550,359,452	2,881,110,198	523.5
当年度未処分利益剰余金	3,467,521,072	3,381,110,198	86,410,874	2.6
資 本 合 計	30,731,190,295	28,435,858,886	2,295,331,409	8.1
負債資本合計	33,814,586,751	30,037,741,058	3,776,845,693	12.6

負債資本合計は 33,814,586,751 円で、前年度に比べ 3,776,845,693 円 (12.6%) 増加している。

- ア 固定負債は 1,228,741,764 円で、前年度に比べて 883,753,414 円（256.2%）増加している。これは、主に借入資本金の廃止により、企業債が資本から負債に移行したためである。また、リース債務が新たに計上されたことも増加要因となっている。更に、これまでの退職給与引当金は退職給付引当金となり計上が義務化されることとなった。
- イ 流動負債は 1,843,185,578 円で、前年度に比べて 586,291,756 円（46.6%）増加している。流動負債は 1 年以内に動きのあるものを分類したもので、いわゆるワンイヤールールに基づくものであり、これは主に企業債 96,867,085 円が負債に分類されたことと、リース債務を新規に計上したことで 188,197,152 円の増加となったこと、未払金が 249,303,471 円増加したことによるものである。
- ウ 繰延収益は 11,469,114 円で、みなし償却制度廃止に伴い資本剰余金から移行されたものである。
- エ 資本金は 23,803,566,972 円で、前年度に比べて 635,189,813 円（2.6%）減少している。これは、企業債が負債へ移行したことによるもので、資本金は自己資本金のみの金額となっている。
- オ 剰余金は 6,927,623,323 円で、前年度に比べ 2,930,521,222 円（73.3%）増加している。これは主に資本剰余金の受贈財産評価額 183,290 円、その他資本剰余金 40,432,000 円が繰延収益への移行による減少と、前年度の未処分利益剰余金を建設改良積立金へ 2,881,110,198 円積立したことによる増加との差引きによるものである。

### (3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
自己資本構成比率	90.9	92.6	91.5	83.1	86.3
流 動 比 率	722.7	746.6	396.6	387.2	1049.4

ア 自己資本構成比率は 90.9%で前年度に比べ、1.7 ポイント低下している。これは、主に借入資本金の廃止により資本金が減少したことによるものである。

イ 流動比率は 722.7%で前年度に比べ、23.9 ポイント低下している。これは主に、流動資産の増加率よりも流動負債の増加率が大きかったため、流動比率が低下したものである。

#### 【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100  
負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

#### 【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

## 5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分		26年度	25年度	前年度増減	
業 務 活 動	当年度純利益	3,371,136,512	3,381,110,198	△ 9,973,686	
	減価償却費	754,985,013	559,021,210	195,963,803	
	除却費	134,143,475	△ 1,126,211	135,269,686	
	賞与引当金の増減(△は減少)	33,524,000	0	33,524,000	
	退職給付引当金の増減(△は減少)	5,218,092	265,512,146	△ 260,294,054	
	長期前受金戻入益	△ 7,289,472	0	△ 7,289,472	
	受取利息及び配当金	△ 31,342,658	△ 26,792,727	△ 4,549,931	
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,583,894	3,535,739	48,155	
	未収金の増減額(△は増加)	△ 99,550,879	△ 62,758,021	△ 36,792,858	
	未払金の増減額(△は減少)	249,303,471	△ 226,403,473	475,706,944	
	預り金の増減額(△は減少)	19,710,258	△ 8,209,150	27,919,408	
	その他流動資産の増減額(△は増加)	49,522,639	△ 6,604,060	56,126,699	
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,310,210	△ 2,610,670	1,300,460	
	小計	4,481,634,135	3,874,674,981	606,959,154	
		受取利息及び配当金	31,342,658	26,792,727	4,549,931
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,583,894	△ 3,535,739	△ 48,155
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,509,392,899	3,897,931,969	611,460,930	
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 558,397,419	△ 493,301,672	△ 65,095,747	
	基金による収入	600,000,000	500,000,000	100,000,000	
	基金への積立	△ 18,000,000	△ 20,000,000	2,000,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	23,602,581	△ 13,301,672	36,904,253	
財 務 活 動	企業債の償還による支出	△ 96,384,560	△ 95,904,439	△ 480,121	
	剰余金の減少	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0	
	リース債務の返済による支出	△ 188,197,152	0	△ 188,197,152	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,581,712	△ 495,904,439	△ 188,677,273	
資金の増減額		3,848,413,768	3,388,725,858	459,687,910	
資金期首残高		7,750,055,034	4,361,329,176	3,388,725,858	
資金期末残高		11,598,468,802	7,750,055,034	3,848,413,768	

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 4,509,392,899 円獲得し財務活動で 684,581,712 円使用したことなどにより、資金は 3,848,413,768 円増加し、資金期末残高は 11,598,468,802 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 3,371,136,512 円で、減価償却費 754,985,013 円と除却費 249,303,471 円の増加と、長期前受金の戻入益 7,289,472 円の減少などとの差引きにより、当年度は 4,509,392,899 円の資金を得て、前年度に比べて資金が 611,460,930 円増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、基金 600,000,000 円を取崩し、有形固定資産の取得 558,397,419 円などの財源とした。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、684,581,712 円の資金を使用した。主なものは、剰余金の処分による一般会計への繰出 400,000,000 円、リース債務の返済 188,197,152 円であり、前年度に比べて資金が 188,677,273 円減少した。

## 6 結び

当年度は、海上観戦デッキ、大型映像装置及びシンボルタワーが完成した中、開催日数はSG競走を含む198日（前年度198日）と前年度と同日数であったが、利用者総数は14,381,813人と、前年度に比べ1,297,705人（8.3%）減少した。また、舟券売上額は、SG競走の他にGI競走の開催が前年度の3から1に減少したため、イベントや広告等を通じて積極的な施策展開を図ったが、前年度より4,025,023,900円（6.4%）減の78,557,679,800円となった。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催されたSG競走など301レース、341日間発売し、舟券売上額は14,399,791,400円で、前年度に比べ149,769,000円（1.0%）の減少で丸亀開催分の減少幅と比べて小幅に留まっており、努力の跡が見られた。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に積極的に取り組むとともに、SG競走「第19回オーシャンカップ競走」の開催などにより総収益78,711,333,933円に対し、総費用75,340,197,421円と3,371,136,512円の純利益が生じており、前年度と比べると約1千万円減少している。

なお、純利益に前述のその他未処分利益剰余金変動額96,384,560円を加えた3,467,521,072円が当年度未処分利益剰余金となり、3,371,136,512円を建設改良積立金に積立て、96,384,560円を資本金に組入する予定とされている。一般会計への繰出しについては、前年度と同様に500,000,000円繰出しされている。

財政状況については、自己資本構成比率が90.9%で前年度に比べ低下しており、流動比率も746.61%で前年度に比べて低下している。これは主に地方公営企業会計の見直しにより、リース資産や企業債が新たに流動負債として計上されたためであり、依然として流動性は十分に確保されている。

資金運用においては積極的に取り組んだ結果、受取利息が増加となったことは喜ばしいことであるが、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制など更なる経費削減を望むものである。

最後に、当年度は前年度に引き続きSG競走を開催できたものの、平成27年度はGI競走の開催は1から3に増えるがSG競走の開催は無くなる。また、個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの依然として厳しい状況であり、公営競技を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われる。その中で、さらなる収益拡大を目指して、積極的な場外発売依頼などの営業活動を行うと共に、ホームページの充実や若者向けのイベントを開催し新規ファンの獲得を図り、若手職員提案を活用した本場売上増加等の施策を行っていただきたい。

また、引き続きSG競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進するなど、さらなる利益の増大を目指し、より一層営業努力をしていただきたい。